

令和2年度（2020年度）  
ハッピー（8%）ごみ減量<sup>げん</sup>プラン  
～第4次豊中市ごみ減量計画～  
事業等報告書 確定版

令和4年（2022年）3月

豊中市 環境部 減量計画課



---

## 第1章 第4次豊中市ごみ減量計画の概要

---

### (1) 計画の概要

第4次豊中市ごみ減量計画では、「廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」及び「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」の理念をふまえ、具体的なごみ減量の取組み内容及び実施スケジュールを掲げています。

ごみ減量を進めるためには、物が生産、販売、消費され、廃棄、処理、資源化されるまでの一連の流れに関わるあらゆる人が、お互いを理解し、協力しながら減量行動を実践していく必要があります。このため、「第4次豊中市ごみ減量計画」では、行政の取組みだけでなく、市民や事業者に求められる役割と行動を示すほか、市民・事業者・行政の三者が連携して行う取組みを含めた内容となっています。

また、具体的な取組み内容のうち、とりわけ優先的に実施すべき取組みを定め、実効性を高めるとともに、成果を測定する「モニター指標」を設定し、PDCAサイクルに基づく進行管理を行います。

### (2) 計画期間

平成30年度（2018年度）～令和9年度（2027年度）

### (3) 基本姿勢

#### ア 基本理念

協働で取り組む循環型社会の構築

#### イ 基本方針

循環型社会の構築に向けた取組みを進めます

#### ウ 基本施策

1. 廃棄物の減量に向けた発生抑制・再使用と質の高いリサイクル（再生利用）の推進
2. 廃棄物の適正処理の推進
3. 美しいまちづくりの推進
4. 災害廃棄物の適正処理

(4) 減量目標

## 減量目標

ごみの焼却処理量を令和9年度(2027年度)には  
平成28年度(2016年度)実績より8%削減します

■■■ 焼却処理量<sup>※A</sup>の削減 ■■■

【現状(平成28年度(2016年度))】

ごみ焼却処理施設に、余力を持って処理できる量を上回るごみが搬入されている 約104千t(実績)

【中間目標年度(令和4年度(2022年度))】

まずは、ごみ焼却処理施設で余力を持って処理できる量に削減する 約99千t(4%減)

【最終目標年度(令和9年度(2027年度))】

さらに、大阪府内自治体の上位水準をめざして焼却処理量を削減する 約95千t(8%減)

内 容		令和9年度 (2027年度) 目標値	平成28年度 (2016年度) 実績	令和9年度 (2027年度)における 削減量・率 (平成28年度 (2016年度)比)
個 別 の 目 標	家庭系ごみ1人1日当たり量 (再生資源除く。) <sup>※B</sup>	約386 g/人/日	約414 g/人/日	約28g削減
	事業系ごみ量 (再生資源除く。) <sup>※C</sup>	約38 千t/年	約43 千t/年	約5千t削減
	リサイクル率 <sup>※D</sup>	約19.3%	約15.7%	約3.6%増加

※A 豊中市伊丹市クリーンランドにおいて焼却処理されるごみの年度合計量

※B 豊中市伊丹市クリーンランドへの家庭系ごみ搬入量(再生資源を除く)の1人1日当たり量

※C 豊中市伊丹市クリーンランドへの事業系ごみ搬入量(再生資源を除く)の年度合計量

※D ごみの総量(排出量(再生資源含む))(年度)に対する家庭系及び事業系ごみのうち  
資源化されるごみの合計量(年度)の割合(民間の自主的回収量を除く)

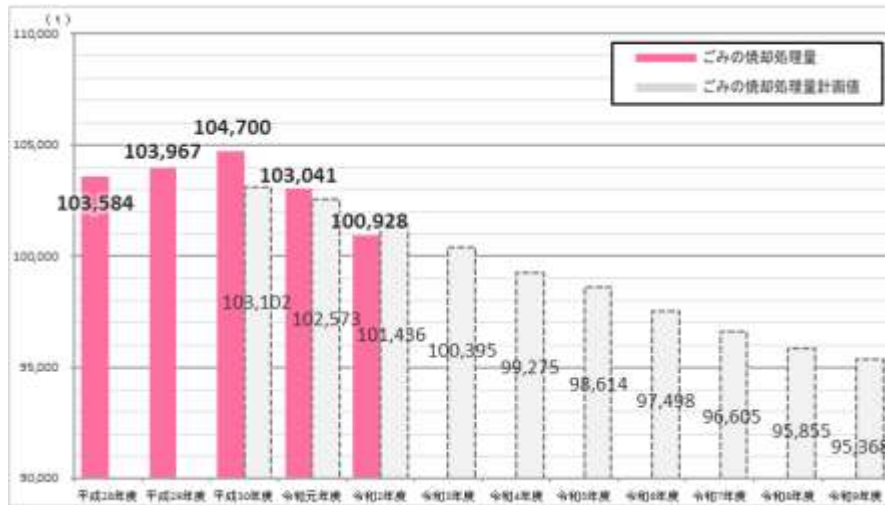
## 第2章 ごみ減量計画の進捗状況

<令和2年度（2020年度）の成果指標の数値状況について>

		平成28年度 (2016年度) 基準年度	令和元年度 (2019年度) 実績	令和2年度 (2020年度) 実績	令和9年度 (2027年度) 最終目標年度
減量目標	ごみの焼却処理量	103,584 t	103,041 t	100,928 t	95,368 t
個別の数値目標	家庭系ごみ1人1日 当たり量 (再生資源除く。)	414 g/人/日	415 g/人/日	424 g/人/日	386g/人/日
	家庭系ごみ量(参考)	59,838 t	60,872 t	62,086 t	56,345 t
	事業系ごみ量 (再生資源除く。)	43,099t	40,848t	37,432t	38,191t
	リサイクル率	15.7%	15.2%	16.0%	19.3%
	再生資源の量(参考)	19,610t	18,728t t	19,563t	23,987t

(1) ごみの焼却処理量

ごみの焼却処理量  
 令和元年度 2,113トン減 令和2年度  
 103,041トン → 100,928トン



・ごみの焼却処理量・・・豊中市伊丹市クリーンランドにおいて焼却処理されるごみの年度合計量

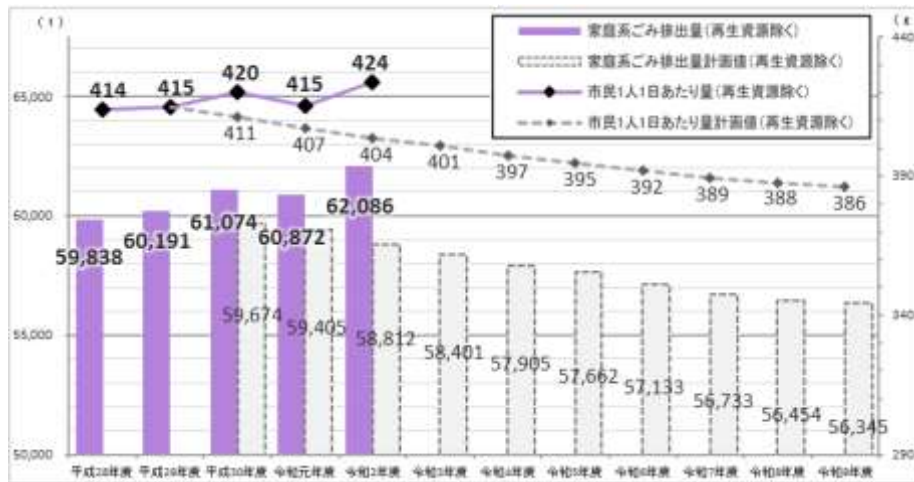
要因分析

「ごみの焼却処理量」は、令和元年度（2019年度）と比較して約2,113トン減少しています。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止措置による休業要請等に伴い事業活動が鈍化したことにより、事業系ごみ量が大幅に減少したことが主な要因と推察されます。

(2) 家庭系ごみ1人1日当たり量・家庭系ごみ量

家庭系ごみ1人1日当たり量  
 令和元年度 9グラム増 令和2年度  
 415グラム → 424グラム

家庭系ごみ量  
 令和元年度 1,214トン増 令和2年度  
 60,872トン → 62,086トン



・家庭系ごみ1人1日当たり量・・・豊中市伊丹市クリーンランドへの家庭系ごみ（可燃・不燃・粗大ごみ）搬入量（再生資源を除く）の市民1人1日当たり量  
 ・家庭系ごみ量・・・豊中市伊丹市クリーンランドへの家庭系ごみ（可燃・不燃・粗大ごみ）搬入量（再生資源を除く）の年度合計量

要因分析

「家庭系ごみ1人1日当たり量」及び「家庭系ごみ量」は、令和元年度（2019年度）と比較して増加しています。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止により、片づけに伴うごみの増加に加え、自炊による調理くずや、宅配・テイクアウトによる食べ残し・容器包装類など、家庭内における消費活動の活発化に伴うごみの増加が主な要因と推察されます。

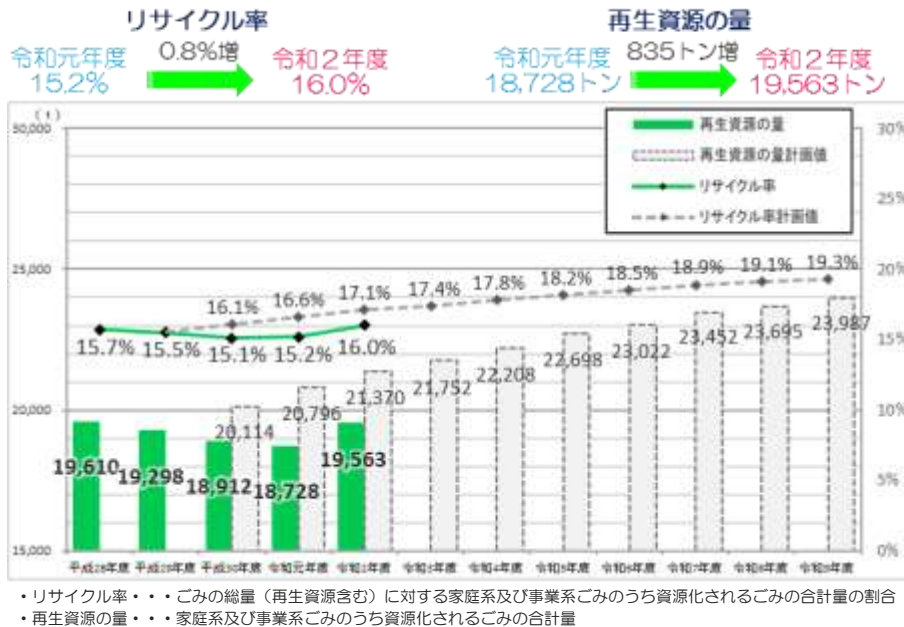
(3) 事業系ごみ量



要因分析

「事業系ごみ量」は、令和元年度（2019年度）と比較して約3,416トン減少しています。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止措置による休業要請等に伴い事業活動が鈍化したことが主な要因と推察されます。

(4) リサイクル率・再生資源の量



要因分析

「リサイクル率」は、令和元年度（2019年度）と比較して約0.8%増加しています。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止により、宅配及びテイクアウトの利用増や自宅における飲食の増加などによる容器包装の増加が主な要因と推察されます。

## 第3章

# 廃棄物減量等推進審議会評価と市民意見等 それに対する市の考え方

### (1) ごみの焼却処理量

#### 審議会評価

- 当年度の目標値を達成していますが、新型コロナウイルス感染拡大防止措置による事業系ごみ量の大幅な減少が主な要因であり、一時的な減少であることが想定されるため、今後も引き続きごみの削減に取り組む必要があります。

#### 市民意見

- コロナ禍による生活様式の変化による家庭系、事業系ごみ量に及ぼす影響の大きさに驚いた。今後の動向を注視していく必要がある。

#### 市の考え方

- 今後のごみ減量施策については、令和4年度（2022年度）における「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」及び「第4次豊中市ごみ減量計画」の中間見直しにあたり、目標の達成状況や施策の実施状況を確認・検証するとともに、コロナ禍で変化した家庭内における消費活動や事業活動の動向を踏まえ、その方向性と具体的内容を検討していきます。

#### 市民意見

- 家庭における具体的な減量方法を示してほしい。

#### 市の考え方

- まずは、生活の中で本当に必要なものを見極め、不要なものを買わずに済ませることが重要です。そのうえで、マイバッグ・マイボトルの持参や「使い切り・食べきり・水切り」の3切り運動の実践などによるごみの発生抑制、洋服や家具のリユースや雑がみリサイクルの徹底などによる再使用・再生利用に取り組むことで、減量目標の達成につながります。  
これまで実施してきた各種広報媒体による情報発信、出前講座等を継続して実施するとともに、YouTubeによる動画配信やSNS等を活用し、多様な媒体による周知啓発に取り組めます。



## (2) 家庭系ごみ1人1日当たり量・家庭系ごみ量

### 審議会評価

- 家庭内における消費活動の活発化を受け、食品ロス削減に向けた取組みの推進や、プラスチック製容器包装など再生資源の適正な分別・排出につながる周知・啓発が必要です。

### 市民意見

- まとめ買いや家庭における食事の機会の増加が要因となっており、食品ロス削減等が必要である。

### 市の考え方

- 令和4年(2022年)3月に策定する「豊中市食品ロス削減推進計画」に基づき、一人ひとりが食品ロス削減の必要性を認識し、自発的に行動を起こすことができるよう普及啓発を強化するとともに、市民・事業者等と連携した取組みを推進していきます。

### 市民意見

- コロナ禍の生活様式で「断捨離」を行う人が増え、ただ捨てるのではなく、リサイクルへの関心も強くなったと思う。

### 市の考え方

- 「断捨離」を通じ、生活の中で本当に必要なものに向き合うことは、ごみの減量において最も大切な「発生抑制」につながる取組みです。発生抑制の意識を浸透させ、出してしまう廃棄物については適切に分別されるよう、周知啓発を継続して実施するとともに、再生資源集団回収の活性化等により再資源化に向けた取組みを推進していきます。

### (3) 事業系ごみ量

#### 審議会評価

- 今後の事業活動の活発化により、事業系ごみ排出量の増加が予測されることから、引き続きごみの削減に取り組む必要があります。

#### 事業者意見

- コロナ禍の影響による転換点をチャンスとして活かすため、企業・行政による枠組みの強化と、市民及び市内従事者の協働的な取り組みがより一層重要になると考える。

#### 市の考え方

- 今後のごみ減量施策の検討にあたっては、コロナ禍の影響を踏まえ、細やかな実態把握や情報共有、市民・事業者・行政のさらなる連携が必要になると考えます。  
令和4年度（2022年度）における「第4次豊中市一般廃棄物処理基本計画」及び「第4次豊中市ごみ減量計画」の中間見直しにあたり、目標の達成状況や施策の実施状況を確認・検証するとともに、計画期間中に生じる社会状況の変化等を踏まえ、今後のごみの減量施策の方向性とその具体的内容を検討していきます。

#### 事業者意見

- 減量目標に対する達成状況は順調だが、まだまだ情報が行き届いていないように感じる。

#### 市の考え方

- 事業者向けに、「事業系ごみ減量マニュアル」や飲食店向け食品ロス削減ガイドブック等を発行するとともに、YouTube「とよなか環境TV」を活用し、事業活動で取り組めるごみの減量やリサイクル、事業者の取り組み事例等を紹介しています。  
引き続き様々な機会を通じて、周知啓発、情報共有の機会創出に取り組みます。

#### (4) リサイクル率・再生資源の量

##### 審議会評価

- 発生抑制・再使用の考え方を優先しつつ、適正な分別・排出に協力いただけるよう周知・啓発に努める必要があります。

##### 市民意見

- 身近な場所に「使用済小型家電」「水銀使用廃製品及び電池類」の回収拠点を増やしてほしい。

##### 市の考え方

- 令和4年(2022年)3月末現在、「使用済小型家電」の回収拠点は25箇所、「水銀使用廃製品及び電池類」の回収拠点は18箇所設置されており、設置初年度からそれぞれ9箇所、14箇所増設されています。希少な資源の効率的回収や、水銀使用廃製品及び電池類の適正かつ安全な処理を推進するため、引き続き回収拠点の拡大を図ります。  
また、宅配便を活用した使用済小型家電の回収事業を展開するリネットジャパンリサイクル株式会社との協定を令和4年(2022年)2月に締結し、再資源化の促進に取り組んでいます。

##### 市民意見

- リサイクル率は向上しており、自宅マンションにおいても容器包装類の増加が実感できるが、使い捨てプラスチックの発生抑制が必要であり、石油由来でない、紙などの代替素材を使用した容器類の使用が期待される。

##### 市の考え方

- 環境配慮活動に取り組むお店を認定する「豊中エコショップ制度」において、使い捨てプラスチックの代替素材化や削減の取組みを評価項目とし、その取組みをステッカーで表示する「ラベリング制度」を運用するなど、事業者の使い捨てプラスチック削減の取組みの支援を行っています。  
また、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が令和4年(2022年)4月1日に施行される予定であり、プラスチックごみの発生抑制、再資源化に向けた社会全体の機運はますます高まっていくことが想定されます。その機をとらえ、国や府の動向を注視しながら、継続した市民への周知啓発等により、さらなる意識醸成に取り組めます。

## 第4章 モニター指標

### (1) 市民・事業者・行政の協働による循環型社会の構築

#### ア 環境学習・教育の充実

番号	指標（単位）	指標の示すもの	上段：目標数値等 （下段：平成28年度実績）	令和2年度実績
1	全公立全小学校・認定こども園環境学習実施件数（件）	幼少期からの環境学習によるごみの減量を図る	公立小学校全校 公立認定こども園全園 公立小学校全校実施 41件 公立認定こども園 実施件数 24件	公立小学校 実施件数 15件 公立認定こども園 実施件数 10件
2	廃棄物減量等推進員の環境学習への参加人数前年度比増（人）	地域における環境学習へ参加	前年度比増 （令和元年度実績：39人） 環境学習参加者数 11人	0人

#### イ 環境配慮型販売システムの推進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	上段：目標数値等 （下段：平成28年度実績）	令和2年度実績
3	豊中エコショップ認定店舗の新規認定件数（件）	エコな取組みを実施する事業者の増加とその店舗を利用する市民への周知	新規認定件数 20件 エコショップ認定店舗件数 105件	20件 158件
4	意見交換会参加人数（人）	エコショップにおける事業者間の情報共有や連携	参加人数 50人 （実績なし）	40人

#### ウ 食品ロスの削減に向けた取組み

番号	指標（単位）	指標の示すもの	上段：目標数値等 （下段：平成28年度実績）	令和2年度実績
5	イベント開催数（回）	市民等にイベントを通じて取組みを周知	イベント開催数 4回 食品ごみを減らすための各種学習会、講習会、セミナー等開催数 5回	3回
6	認定こども園等年長児の保護者への冊子等の配布人数（人）	環境学習の対象者及びその保護者への周知	認定こども園等年長児の児童数（全児童） （実績不明）	3,510人
7	認定こども園等年長児への絵本等の配布人数（人）	環境学習の対象者への周知	認定こども園等年長児の児童数（全児童） （実績不明）	3,510人

#### エ 多様な再生資源回収方法の構築

（指標なし）

(2) 家庭系ごみ減量等に関する取組み

ア 地域での3R活動の活性化

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年度実績)	令和2年度実績
8	廃棄物減量等推進員活動参加人数 (人)	廃棄物減量等推進員の活動への参加を図る	活動参加人数 前年度比増 (令和元年度実績：299人) 廃棄物減量等推進員を対象とした研修会、フォーラム等への参加人数 213人	146人

イ 発生抑制・再使用の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年度実績)	令和2年度実績
9	マイバッグ持参率 (%)	マイバッグ持参率向上による可燃ごみ、プラスチック製容器包装の発生抑制	マイバッグ持参率 80% マイバッグ持参率 47.4%	84.8%
10	リユースイベント開催数 (回)	ごみとなるものを再使用することによりごみの減量を図る	リユースイベント開催数 2回 2回 (子ども服リユースイベント)	3回

ウ 再生資源集団回収の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年度実績)	令和2年度実績
11	新規登録団体数 (団体)	地域での3R活動の活性化を図る	新規登録団体数 20団体 新規登録団体数 29団体	17団体

エ 多様な再生資源回収方法の構築

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年度実績)	令和2年度実績
12	リサイクル率 (%)	回収拠点を増やす等により、リサイクルを促進する	当該年度の目標率 17.1% リサイクル率 15.7%	16.0%
13	堆肥化に係わる講座の受講者数 (人)	生ごみの堆肥化を促進することによる可燃ごみの減量	講座の受講者数 前年度比増 (令和元年度実績：14回226人) 生ごみ堆肥化講習会 受講者数 64人	8回 122人

オ 適切な分別排出の浸透

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年度実績)	令和2年度実績
14	出前講座等開催回数 (回)	排出者へごみと再生資源の分け方、出し方の知識を高める	出前講座等実施回数 前年度比増 (令和元年度実績：16回) 出前講座、地域説明会の開催数 10回	2回

カ 家庭系ごみ有料化の検討

(指標なし)

(3) 事業系ごみ減量等に関する取組み

ア ごみ減量に向けた情報提供

番号	指標（単位）	指標の示すもの	上段：目標数値等 （下段：平成 28 年度実績）	令和 2 年度実績
15	業種別研修会開催数（回）	事業者の業種別に研修を行い、業種の特性に応じたごみの減量を促す	業種別研修会開催数 1 回 事業者対象研修会開催数 1 回	0 回

イ 多量排出事業所におけるごみ減量の促進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	上段：目標数値等 （下段：平成 28 年度実績）	令和 2 年度実績
16	立ち入り調査件数（件）	対象事業所の適切な分別と再生資源の増加を図る	立ち入り調査件数 77 件 立ち入り調査件数 72 件	0 件
17	訪問調査・該当事業者 評価 B 以上の事業者の割合（%）	立入評価のランク付けによる評価を向上させ、ごみの減量を図る	訪問調査・該当事業者 評価 B 以上 100% （実績なし）	実績なし

ウ 搬入物調査の活用

番号	指標（単位）	指標の示すもの	上段：目標数値等 （下段：平成 28 年度実績）	令和 2 年度実績
18	搬入物調査回数（回）	焼却施設等に搬入されるごみを適正に搬入するよう促す	搬入物調査回数 16 回 搬入物調査回数 12 回	15 回

エ 中小規模事業者における分別排出の促進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	上段：目標数値等 （下段：平成 28 年度実績）	令和 2 年度実績
19	リニューズの発行回数（回）	事業者にごみ減量を促す情報を発信	リニューズの発行回数 2 回 リニューズの発行回数 2 回 （7 月・12 月）	2 回
20	再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加事業所数（件）	事業者の紙ごみの減量を促す	再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加事業所数 前年度比増（令和元年度：96 件） 再生資源共同回収事業及び機密文書溶解参加事業所数 95 件	100 件

オ 食品廃棄物のリサイクル推進指導の強化（指標なし）（指標なし）

（指標なし）

カ イベント系ごみの発生抑制及び再使用の推進

番号	指標（単位）	指標の示すもの	上段：目標数値等 （下段：平成 28 年度実績）	令和 2 年度実績
21	分別促進用具貸出利用回数（回）	イベント等におけるごみの減量を促す	貸出利用回数 8 回 貸出利用回数 3 回	1 回

キ ごみ処理費用負担の適正化

（指標なし）

(4) 廃棄物の適正処理の推進 (3Rの推進関連部門)

ア 時代の要請に応じた分別収集体制の推進

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年度実績)	令和2年度実績
22	リサイクル率 (%)	回収拠点を増やす等により、リサイクルを促進する	当該年度の目標率 17.1% リサイクル率 15.7%	16.0%
23	委託業者調整会議開催数 (回)	委託業者と連携し、ごみの減量を図る	委託業者調整会議開催数 12回 委託業者調整会議開催数 13回	12回
24	新規介護事業者への周知件数 (件)	高齢者等への支援として、ふれあい収集事業を周知し、ごみの分別排出を図る	新規介護全事業者 新規介護事業者への周知数 19件	16件

イ 安定した中間処理施設等の運用

番号	指標 (単位)	指標の示すもの	上段：目標数値等 (下段：平成28年度実績)	令和2年度実績
25	焼却処理量 (t)	ごみ処理施設における可燃ごみの削減	当該年度の目標値 101,436 t 焼却処理量 103,584 t	100,928 t
26	ごみ処理施設との協働による環境学習・見学会実施件数 (件)	幼少期からの環境学習によるごみの減量を図る	環境学習・見学会実施件数 環境学習・見学会実施件数 5件	6件
27	最終処分量 (t)	ごみの減量による最終処分場の延命化を図る	最終処分場の前年度比減 (令和元年度実績：13,729 t) 最終処分量 14,290 t	13,575 t

令和2年度（2020年度）

ハッピー（8%）ごみ減量<sup>げんりやう</sup>プラン～第4次豊中市ごみ減量計画～  
事業等報告書 確定版

発行日：令和4年（2022年）3月

編集・発行：豊中市環境部減量計画課

〒561-0891 豊中市走井2丁目5番5号

電話：06-6858-2279

ファクス：06-6843-3501